

「奈良県の少子化対策を考える」セミナー

- 日 時：平成26年12月15日（月）13：30～16：00
- 場 所：奈良商工会議所 大ホール
- 出席者：少子化対策担当行政職員（市町村・県）、県議会議員、町長、県こども・子育て支援推進会議委員、県こども・子育て応援県民会議委員、保育所長・幼稚園長等 計81名
- プログラム： 1. 報告 「奈良県の少子化対策の方向性」について 奈良県知事 荒井正吾
2. 基調講演「地域における少子化対策」 中京大学現代社会学部教授 松田茂樹氏
3. 知事と松田教授との意見交換会

●開会あいさつ 奈良県知事 荒井正吾

- ・人口消滅というテーマで動きがあった。少子化の現状はずっと継続していたが、やっと国も政治的課題としてクローズアップして取り上げ始めた。奈良県にとっても少子化対策を軸とした地方創生というのは、意味のあるテーマである。本日は、「少子化論」を書かれた松田先生をお招きし、お話しいただくのがメインである。よろしく願いたい。

●報告

「奈良県の少子化対策の方向性」について 奈良県知事 荒井正吾

- ・県では、地域の自立・少子化対策をより一層推進するため「奈良県地方創生本部」を設置。
- ・奈良県の合計特殊出生率は1.31で、全国平均の1.43を大きく下回り、全国ワースト4位。
- ・奈良県の20代後半の未婚率の全国順位は、男性3位、女性1位で、未婚化が顕著。
- ・奈良県の働く妻の6割が出産を機に退職し、女性の就業率は全国最下位。
- ・奈良県と人口規模がほぼ同じだが、合計特殊出生率が高い滋賀県と比較した結果、男性の有業率を高め、収入を増やすことが重要と考える。
- ・奈良県では、「結婚や子育てに関する希望をかなえる」ことを基本的な考え方として、思春期から結婚期、妊娠・出産期、子育て期を通しての切れ目ない施策を推進することにより、子どもを生み育てやすく、子どもが健やかに育つ奈良県を目指す。

●基調講演 「地域における少子化対策」 中京大学現代社会学部教授 松田茂樹氏



- ・国が、20年以上少子化対策を行ってきたのに出生率は回復しなかった。従来の少子化対策は、保育所を中心とした子育て支援と、仕事と子育ての両立支援を中心に進めてきた。このメインターゲットは継続就業する正規雇用者同士の共働き夫婦。
- ・しかし過去25年間、妻の就業継続率は変化せず、また、夫は仕事・妻は家庭の傾向も不変。
- ・70年代以降の出生率低下の要因は未婚化が9割。さらに、未婚化の主要因は若年層の雇用環境の悪化と出会いの場の変化。
- ・都市と地方では、少子化の要因が異なる。
- ・欧米諸国との比較で日本の少子化の特徴を分析したうえで、子ども・家族向けの社会保障の充実のため、国全体で少子化対策予算の増額が必要。

●意見交換会

【荒井奈良県知事】

・今日の松田先生のお話で、少子化対策は対象施策を広げて考えることが大事で、その広げる第一が、若者の就職対策及び雇用の安定対策。

・若者の就労環境が良くなれば出生率が上がる面があるとしても、どのようにして上げるのかが、もう一つのテーマ。

・子どもをつかって育てるのは本来家庭の大きな役割であることを、社会的な認識として広げていき、いい家庭を作って子どもを育てましょうと広く皆さんにアプローチする。今まで、結婚しましょう、子どもを生み育てましょうという呼びかけをあまり聞かない。呼びかけるにしても、どういうフレーズで呼びかけたらいいのかについて新しい手法、適切な手法がまだ見いだせていない。タブー視しないで、行政もまじめにアプローチしないといけない。

・結婚し、安定して地域で生活できることを念頭に、行政もそのような環境を作ることが本来のかたち。例えば、奈良で結婚されると、男性も女性もいいワーク・ライフ・バランスが実現できるようにしたい。

・地域で暮らす形を作る、また、その地域での家族の形を作る努力を地道にしておくと、出生率は上がるかもしれない。奈良で生まれて、または奈良に結婚前に来て、生活をして、子どもを育てて良かったという家庭が多くなるのが、理想だと思う。このことで、少子化対策や出生率改善に寄与できればよい。

・奈良の家族のいい形を考えると、やはり、若者の就労場所の確保が弱い、また、女性の就労の場所が弱いとつくづく思う。奈良でしごとの場がもう少し充実すれば、生活がしやすくなる。

・今までは、大阪で勤めて奈良で生活すると、貯金ができる人が多いので、貯蓄率は今まで奈良県は全国3位ぐらいのレベル。ところが、奈良で勤めると給料が低くなる。このことをどうするか。いい家族を作るにしても、いい教育で子どもを育てるにしても、若者のしごとというのは、とても大事なことだと思う。改めて大事さを発見する結果となった。

・児童手当、保育サービス、育児休業などの法律や制度によって、子どもが生まれやすくなるという結果に、すぐに結びつけられないので、今までなかなか政治的な弾みがつけられなかったのが実状。

・働き方について、時間的な拘束ばかりを強調して一斉労働、一斉休暇となっているが、フレキシブルな雇用・働き方ということがもっとできればいいと思う。給料も関係するが、働き方がもっとゆっくりとしたものになればいいと思うし、休暇も我欲的に取るというのが大事と思う。先生のお話でも、育児休業という課題があったが、日本人は働き方を工夫しないといけないと思う。

・今日は、松田先生からいろいろなキーワードをいただいたので、今後、少子化対策に向けて知恵を絞って取り組んでいきたい。松田先生には今後も奈良県のご指導をお願いしたい。

皆様方も、奈良県の少子化対策に関心を持っていただきたい。



【松田中京大学教授】

・荒井知事が報告された資料は非常に貴重。県庁内でこれだけ出生数の分析、そしてベンチマークしこれだけ分析するというのは、各自治体でやられているようでやっていない。これは素晴らしい方法。知事がいう若い世代の雇用・就業対策がまずは必要というのは私も同じ意見。

・私がいくつか事例調査をしているうちで熊本県では、熊本市の北側に出生率が高い地域がある。ここは企業を一生懸命誘致して、そこで雇用が生まれている。ところが、熊本県全体を見ると、南の方になぜか出生率が高い村々ほどある。距離的に都市部に勤めているわけではない。この場合、その経済圏で暮らせるだけの仕事があるか、暮らしがあるかというところがもう一つのポイント。決して高い所得が必要とされるものではない。その経済圏で自立、自活できればよい。

・同棲のことにに関して、欧米のほうでは、法律上の結婚をしない事実婚のカップルが増えているが、比較的安定した関係。そして国によって、届出もしているが、法的保護を受けられるという傾向がある。同棲だが法律婚、準法律婚と同じように、ほぼ同じ権利を与えているということ。

・それらの国では、同棲を増やしたことでカップルを形成しやすくなり、出生率回復に寄与している。我が国でも、若い世代がカップル形成をしやすくなる制度設計をできればやった方がいいと思う。

・妊活についてだが、夫婦生活が草食化しているのではないか。我が国は過激に言えばセックスレスというデータがある。少子化対策について、セックスレス防止ではないが、そういう環境をどう整えるかということが、おそらく必要。ワーク・ライフ・バランスを図ると夫婦関係に良いことがあるのか、ここの分析は非常に限られている。夫婦のことはまだまだわからないことが多いので、タブー視せずに本来はやるべきではないか。

・地元というキーワードで兵庫県の研究者が県内の分析をされた。神戸市の北部に在住の若い子育て世代を調査したところ、若い世代では核家族が多く、また専業主婦が多い。通常、専業主婦は孤立しがちで子育てが大変でつらい生活を送っていると思われがちだが、この地域は違う。お互いが地元で生まれ育って、出会って暮らしているので、友達も、話題も多く、親も近くにいる、困ったときは支えてもらえる。

・その地域を好きになって愛して、そこで教育を受けて、その地域らしい出会いがあるということが実は一番いいのではないか。全員が全員そういうわけではなく、やはり一旗揚げてやろうと、東京に行く人も一定割合必要だが、地元がいいという人は、地元で暮らせるようにしていくことが、大きいポイントになるのではないかと最近わかってきた。愛知県の出生率が比較的高い背景は、それができているからだと思う。愛知県の若い世代は東京に働きに行く人もいるが、基本的に地元志向。地元で、名古屋あたりからトヨタやJRに入ること、地元で暮らして、地元で結婚する。こういう循環がいいパターンという感じがする。郷土愛を育てるような教育とは、実は長い目で見ると少子化対策になるのではないか。

・一つは、地元の企業・産業を強くしていく、そして、若い世代の所得を潤していく対策が重要。

もう一つは、今ある仕事・職の中でも、例えば福祉系の職場等では正社員の職はあるが、若者に敬遠されるので雇用のミスマッチがある。また、若い世代は中小企業を敬遠するが、中小企業に正社員として勤めれば、生活は安定するので、敬遠せず正社員として勤めるようにする対策が必要。

・「出産や子育てを大事にしましょう」などの規範意識は、ゆっくり変わるのではないかと私は考えている。それを変えることができるのは、自治体のキャンペーンや教育である。時間はかかるが大事なことと思う。